

ベトナム、大規模な行政改革に着手

3月18日、ベトナム内務省は行政単位の再編と省庁統合の計画を正式に発表しました。ベトナムの南北統一以来の大合併とも言われるこの行政改革について、簡単にご紹介します。

現在、ベトナムの行政単位は①省レベル（日本の県に相当）、②郡レベル（市・区・郡）、③基礎レベル（町・村）の3つのレベルに分かれています。このうち、郡レベルを廃止し、業務の3分の1を省レベルへ、残り3分の2を基礎レベルへ移行します。現在63ある省・中央直轄市は将来的に30程度まで統合し、約700ある郡レベルと約1万ある基礎レベルの行政単位を約2000まで統合します。

この行政改革の背景には、政府の肥大化や非効率的な行政機構、汚職、複雑な行政手続きなどの長年にわたり解決されていない課題があります。政府は、中央政府から地方自治体に至るまで、党、団体、行政機関の構造や機能を再編することで、効率と効果を高めることを目標としています。具体的には、以下のような改革が計画され、既に一部が実行されています。

行政機関の再編：複数の省庁や機関の統廃合により行政コストの削減とサービス提供の効率化を図るため、従来の18省4機関体制から14省3機関体制へと再編されます。例えば、計画投資省と財務省、交通運輸省と建設省、天然資源環境省と農業農村開発省が統合されます。

法制度の整備：商法、投資法、労働法などの改正を通じて、ビジネス環境を改善し、投資家保護を強化することを目指しています。これにより、国内外からの投資を促進し、経済の成長を支える法的基盤が整備されることが期待されます。

行政手続きの簡素化：市民や企業の利便性を高め、経済活動の活性化を目的として、ワンストップサービスや電子政府の導入、行政手続きの迅速化と透明性の向上が促進されています。

公共サービスの質向上：行政サービスの質を向上させるため、市民からのフィードバックを積極的に取り入れ、職員的能力開発やサービス提供プロセスの改善を行います。

地方自治体の改革：地方自治体の組織再編や権限移譲が行われ、地方行政の効率化と地域間格差の是正を図ります。

メディアと軍隊の再編：情報発信の効率化や防衛力の維持を目的として、国営メディアの統合や軍の組織再編が進められています。

計画では、町村レベルは今年6月30日までに再編完了、7月1日から新体制で運用開始、省レベルは8月30日までに再編完了、9月1日から新体制で運用開始となります。

ベトナム政府は一時的な混乱による経済活動への支障をできる限り抑制する方針ですが、日本企業を含む外資系企業に与える影響は少なくないと予想されます。投資プロジェクトの承認や行政手続きの遅延を見込んだ事業計画の立案が必至となります。

大阪産業局 ベトナムビジネスサポートデスク

株式会社 NC ネットワーク (ベトナム: NC Network Vietnam JSC.)

日本事務所：東京都台東区東上野1丁目14番5号 ユーエムビル8階

ベトナム事務所：48, No.5 Street, Him Lam, Tan Hung Ward, District 7, Ho Chi Minh, VIET NAM